

評価指標と目標値の設定

評価目標	評価指標	定義	現状値(R3)	目標値(R9)
○利便性が高く、利用者に親切な交通ネットワークの実現	公共交通利用者数	・路線バスの年間利用者数 ・くいまーの年間利用者数	17,276人 16,941人	26,000人 20,000人
	収支率	・くいまーの収支	7.1%	現状維持
	財政負担額	・公共交通事業に係る費用負担額(町民1人あたり)	1,058円	1,200円
○公共交通システムの役割を明確化した一体的なネットワーク形成	移動困難者の割合	・アンケートにおける外出したい時に外出ができず困っている人の割合	4.3%	2.2%
	公共交通利用者増進の施策	・各世代に合わせたバス利用者増進施策の実施数	48回	73回
○乗継ぎの円滑化を目指した交通結節点の機能整備	交通結節点の機能整備	・整備及び機能強化を実施している交通結節点の数	1拠点	3拠点
○他分野・産業との連携による町全体の活性化	他分野・産業との連携した利用促進策	・利用促進策の取組数	1施策	5施策
○町民、交通事業者、行政の協働による持続可能な体制づくり	新たな交通システムの導入地域	・デマンド交通や地域住民主体の新たな交通システム等の導入件数	—	3件

計画の目標を踏まえた実施事業

基本計画	事業	実施時期		事業の実施主体		
		短期	中長期	町	交通事業者	地域住民
基本方針1: 公共交通の再整備及び接続強化による利用しやすい交通体系の整備	【事業1】町民等の移動手段としての利便性向上及び結節点等の機能向上	●	●	◎	○	
	【事業2】広域を結ぶ交通としての役割維持及び結節点等の機能向上	●	●	○	◎	
	【事業3】本町と都城市を結ぶ交通としての結節点等の機能向上	●	●	○	◎	
基本方針2: 町内輸送資源の総動員による地域一体型の持続可能な環境の構築	【事業4】子どもたちの通学時等の交通手段としての利便性向上	●	●	◎	◎	○
	【事業5】タクシー等民間事業者と連携した取組の検討		●	○	◎	
基本方針3: 地域住民主体の取組等の推進による交通空白地の解消	【事業6】地域の新たな交通手段としてのオンデマンド交通等の検討		●	◎	◎	○
基本方針4: 新たな需要を取り込むための他分野・産業との連携	【事業7】商業施設や観光施設等と連携した利用促進策の検討		●	◎	○	
	【事業8】外出支援のための福祉施策等との連携	●	●	◎		○
基本方針5: モビリティマネジメントによる多様な移動手段の利用の推進	【事業9】公共交通の利用者増進策の実施	●	●	◎	○	○
	【事業10】IT等を活用した利便性や分かりやすさ向上につながる施策の検討	●	●	◎	◎	



三股町

概要版 令和5年3月策定

地域公共交通計画



発行：三股町地域公共交通会議(事務局：三股町総務課)
問合せ先：TEL/0986-52-1112 MAIL/gyousek@town.mimata.lg.jp

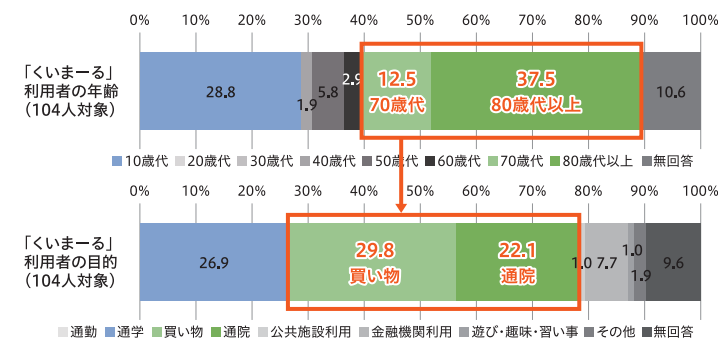
計画策定の経緯

地域公共交通は、町民の自立した生活の確保を実現するものであり、地域の発展を図るために欠くことのできません。公共交通空白地の存在、交通弱者・買物弱者の存在等の問題の解決を図るために、町内で運行する公共交通の利用実態調査、町民の公共交通に対する意識調査等の必要なデータを収集し、利用実態や町民のニーズ、課題を把握し、本町の実情に合った地域公共交通を検討するために、本計画を策定しました。

課題

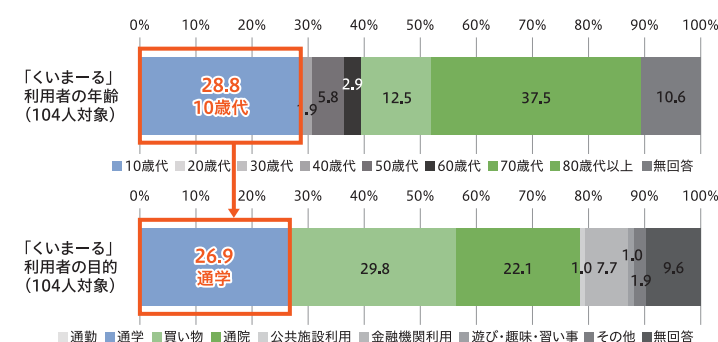
課題1 買い物・通院時に公共交通を利用する高齢者の移手段の確保

- 高齢になっても自家用車を手放せず将来の移動に不安を抱える高齢者が増える可能性があるため、公共交通の充実による高齢者の買い物や通院の移動手段の確保が必要です。
- さらに、公共交通の充実により、環境面や健康面への影響が大きい自家用車利用の抑制や、運転免許証の自主返納を促し、事故防止につなげることが重要です。



課題2 通学時における公共交通を利用する子どもたちの移手段の確保

- 年少人口(0~14歳)は近年増加傾向にあり、今後も同水準で推移していくことが予想されることから、引き続き、町コミュニティバス「くいまー」等による通学者の移動手段の確保が必要です。
- 現状、「くいまー」による通学支援便により朝夕の路線が確保されていますが、今後の移動需要の変化を見据え、日常の通学実態を正確に把握し、運行等の対応をしていくことが求められます。



課題3 地域公共交通の相互連携による利便性の向上

- 広域交通である鉄道と地域間路線である路線バス、また、地域内路線である「くいまー」の相互連携により、乗継利便性の強化や情報の一元化等を通じて、利用しやすい公共交通が必要です。

課題4 他産業との連携による公共交通の利用促進

- 生活交通のみで地域の公共交通を維持していくことは困難であるため、町内外からの交流人口を増やす観光イベントや集客施設等と連携し利用促進を図ることで、新たな需要を取り込み、生活交通の一部を補完することが必要です。

課題5 地域の実情に応じた公共交通サービスの提供

- 既存のバス路線等を基本として検討し、現状カバーできていない地域に対してはオンデマンド交通の導入や地域輸送資源の総動員等、あらゆる手段を検討していく必要があります。また、地域によっては高齢化が進む地域や子育て世帯が多い地域など、地域ごとの特徴を踏まえた公共交通サービスを提供していく必要があります。

